

港・ウォーターフロント の研究

日本港湾経済学会
創立30周年記念論文集
編集委員会編

西澤義重・長谷川義一・山田義

（一）この本は港湾・水運・港湾開発の基礎知識から、港湾開発の歴史、港湾開発の現状、港湾開発の問題、港湾開発の政策、港湾開発の実務、港湾開発の技術、港湾開発の経済、港湾開発の社会、港湾開発の法律、港湾開発の環境、港湾開発の文化など、多岐にわたる多角的な立場から、港湾開発の問題を論じた論文集である。

株式会社
成山堂書店

©1991 株式会社 成山堂書店

本書の内容の一部あるいは全部を無断で複写複製(コピー)することや他書への転載は、法律で認められた場合を除き著作者および出版社の権利の侵害となります。成山堂書店は、著者から複写複製及び転載に係る権利の管理につき委託を受けていますので、その場合はあらかじめ成山堂書店(03-3357-5861)あて許諾を求めてください。

序 文

——日本港湾経済学会創立30周年記念論文集の発刊を記念して——

日本港湾経済学会会長 北見俊郎

日本港湾経済学会が発足してから30回の春秋が流れた。それは港湾がにわかに脚光を浴びた時期であった。その後の30年間におけるわが国の経済・社会の発展過程の中で、港湾に関わる様々な問題点は大きな変化をみせ、またその研究の問題意識をも大きく変容させるようになった。

1962年（昭和37年）10月16・17日、横浜港を見下ろすシルクセンターの一室で、日本港湾経済学会の創立総会と第1回研究会が開かれた。時はまさに、「港湾問題」の渦中にあった。社会科学の側面から、港湾問題に対する接近が期待されていた。こうした時代の要請に触発されて、全国の、経済学・社会学・法学や工学等を主要な研究の分野とする有志が集い、「日本港湾経済学会」が誕生した。

創立総会では、会則が採決され、理事28名、評議員19名など役員の決定がみられた。正会員99名、賛助会員13団体であったと記録されている。

本学会の発足以来、第1回大会をはじめ、第10回大会、第20回大会を経て、横浜港では4度目となる大会を、今回ここに、国際港横浜の誇る国際会議場「シンポジア」で、30周年記念大会として開催されることに感慨を深くするものである。

学問的研究がそのままわが国の港湾の発展に結びつくとは思われないにしても、この30年の間に蓄積された学会での研究発表や討論、また年報での論文、各部会の諸活動等は、極めて「大きな足跡」であったと思われる。またこれまで各港で開催された全国大会における、多くの会員の方々による研究活動と成果は、極めて大きな「インパクト」をわが国港湾に与えているものであろう。

いまでは正会員300余名、法人会員ならびに団体会員50余社を擁し、日本学術会議にも加盟を果たし、経済学会連合にも参加する等、立派に学術団体として成長を遂げた。

毎年の大会では、研究者個人の問題意識に基づいたテーマが自由論題として報告されるばかりでなく、開催地港湾をはじめ会員諸氏からのアンケートに依拠した統一テーマを共通論題として、論文発表とシンポジュームがもたれる。こうしたことから、研究はおよそ港湾の抱える広範な領域に及ぶものとなっ

た。それらが年報として公刊され、会員ならびに研究者に好個の研究材料を提供してきた。

年報「港湾経済研究」1号は、第1回大会発表時の内容を編集し、第2回大会時（1963年11月）に刊行された。その後、第10回大会時（1971年）に9号が刊行され、この時から当該年度の研究発表が含められるようになった。つまりそれまで、年報には前年度の報告が掲載され、その年の報告は翌年の号に載せられるのが常だったのである。

こうして重ねられた年報も今30回大会で29号を数える。たまたま「学会創設30周年記念号」刊行の要望が大きく、これは年度と号数を合わせるのに好都合でもあった。こうして生まれたのがこの『港・ウォーターフロントの研究』である。

学会の発足当時と現在では「港湾問題」も様変わりした。論集の共通テーマにもそれぞれの時代の問題意識が色濃く影を落としており、新たな環境問題の解決や、港の基本的な経済・社会的な体制のあり方が問われてもいる。

巷間、組織のライフサイクルが30年であるといわれている。学問を柱に据える組織が活性を持続するためには、新しい概念や言葉も必要になってくる。学問研究はすぐれて基本的な理念や原理を重要視する。その上に人間の理性に基づく理論的な判断や客観的な一般性を生み出すものである。歴史的背景と蓄積されたものを充分に踏まえながらも、新しい言葉や概念を生む必然があるのである。

以上の意味で、ここに掲載されている個々の論文が新たな時代への飛翔の一歩であるとの感慨を禁じ得ない。

さて、本論文集が実現した背景には、学会の健全な発展がある。このことはまた、学会が特定の価値観に傾斜しなかったこと、民主的に運営されたこと等はもとより、理事・役員・評議員をはじめ正会員、法人会員や団体会員の一人ひとりが真摯な研究態度を保ち、誠実に学会運営に携わったことによるものである。ともすると評価される機会の乏しい、報いられることの期待し難いこうした活動に捧げられた地道な努力が学会を支え、ここまで発展させた原動力である。このことに深い感銘を覚えると同時に、感謝の念を深くする次第である。

とりわけ、この30年の歩みの中で、残念ながらすでに幽冥界を異にされた数多くの先生方の存在を忘れてはなるまい。こうした先達のご努力と業績のうえに学会の今日があることを肝に銘するとともに、ご冥福をお祈りする。そのうえで、個人的な感慨を述べることが許されるなら、学会の歴史に立ち会うこと

のできた巡り合わせと幸せを噛みしめるものである。

最後になったが、学会の30年間の歩みに陰に陽にお力添えを下さった関係各位に心から感謝するとともに、学会の今後の発展により一層の御教導のあらんことを念ずる次第である。また第30回全国大会のために物心両面にご協力下さった横浜市、神奈川県、ならびに横浜の港湾産業各社をはじめ地元関係各位に心から厚く御礼を申し上げ、重ねて、玉稿をよせられた各位、編集委員の方々、株成山堂書店のご努力を謝して銘する次第である。

1991年8月

日本港湾経済学会創立30周年記念論文集

執筆者紹介

第1章	小林 照夫	関東学院大学
第2章	吉岡 秀輝	北海学園北見大学
第3章	堀野 正人	横浜港湾短期大学校
第4章	市来 清也	流通経済大学
第5章	大浜 慶和	青森中央短期大学
第6章	田中 省三	日本海事検定協会神戸支部
第7章	坂井 吉良	中部女子短期大学
第8章	本田 重美	青山学院大学
第9章	渡邊 啓文	千葉地域科学研究所
第10章	田中 利光	大阪市港湾局建設部
第11章	日比野 光伸	(財)名古屋港文化センター
第12章	遠藤 幸子	川村学園女子大学
第13章	香川 正俊	熊本商科大学
第14章	金 洪基	ソウル市立大学校
第15章	長尾 義三	日本大学
	藤井 敬宏	日本大学
	北条 慶智	日本大学大学院(院生)
第16章	山上 徹	日本大学
第17章	土井 正幸	神戸商科大学
第18章	千須和富士夫	広島商船高等専門学校
第19章	金 在河	全州大学校大学院
第20章	和泉 雄三	函館大学
第21章	木村 武彦	名古屋港管理組合計画部
第22章	神代 方雅	クマシロシステム設計

目 次

序 文

第 I 部 港・都市の沿革と発展

第1章 近代的都市の形成と港	1
——産業革命期のエдинバラと港リース——	
I はじめに	1
II 國際貿易港リースの課題	2
III 大型船時代への対応とリース港の改修築事業	4
IV 港湾の広域化の必然性	7
V おわりに	10

第2章 対ソ連極東貿易における網走港の歴史と港勢	12
I はじめに	12
II ソ連極東地域と北海道の経済交流	13
III 網走港の沿革	15
IV 網走港の港勢	18
V おわりに	20

第3章 港都の発展と産業別構成	23
——戦前の横浜における人口動態を中心——	
I はじめに	23
II 港湾都市の形成	23
III 市民の産業別構成の変化	27
IV おわりに	31

第 II 部 港の労働と物流

第4章 國際物流と港湾産業	33
I はじめに	33
II 國際物流の概況	33

III 港湾産業の動向	36
IV 港湾産業における課題と展望	39
第5章 ウォーターフロントと国際物流 44	
I はじめに	44
II ウォーターフロントと港湾の変化	44
III ウォーターフロントと国際物流	47
IV ウォーターフロントの国際物流空間の課題	49
第6章 国際物流と港湾労働 53	
I 國際物流の進展と港湾の役割	53
II 運輸業の国際化と港湾労働	56
III 港湾での技術革新と港湾労働	58
IV 國際物流と港湾労働の新たな展開	62
第7章 港湾労働市場の非対称情報と平衡化賃金格差 65	
I はじめに	65
II 港湾における過剰雇用と非対称情報	66
III 計測モデルとデータ	69
IV 計測結果	71
V おわりに	73
第8章 港の労働と人的資本形成 76	
I はじめに	76
II 人的資本モデル	77
III 実証分析結果	78
IV おわりに	84
第Ⅲ部 港・ウォーターフロント開発と環境	
第9章 東京湾ウォーターフロント開発の現状と将来 87	
I はじめに	87
II T T T の概要と整備計画	88
III 各地区別の機能および土地利用	89

IV	TTT内の交通基盤整備	95
V	TTTが抱えている課題	97
VII	東京湾ウォーターフロント開発の将来	98
第10章 大阪港のウォーターフロント		101
I	はじめに	101
II	ウォーターフロント開発の概況	101
III	大阪港におけるウォーターフロント開発の経過	104
IV	大阪港におけるウォーターフロント開発の現状	104
V	大阪港におけるウォーターフロント開発の課題	106
第11章 都市再開発にみる港とその文化形成		111
I	港への意識の変遷と都市再開発の意義	111
II	市民生活と港の文化的役割	114
III	都市再開発と港の文化形成の課題	118
第12章 ウォーターフロントにおけるレジャー施設の立地		123
I	はじめに	123
II	リゾート開発におけるウォーターフロントの意義	125
III	アーバン・ウォーターフロントのレジャー施設の特性	131
IV	おわりに	133
第13章 ウォーターフロントとリゾート開発		135
I	はじめに	135
II	ウォーターフロント（沿岸域）の定義	135
III	ウォーターフロント（再）開発の理念とアメニティの思想	137
IV	総合保養地域整備法とウォーターフロント・リゾート開発の問題点	139
V	ウォーターフロント・リゾート開発の成否と余暇条件の整備	143
VI	おわりに	145
第14章 港・ウォーターフロント開発における住民参加		147
I	はじめに	147
II	韓国沿岸の特殊性	148
III	地域開発と港湾機能	149

IV 港湾開発の国民経済性	150
V 国土開発と市民生活	151
VI 地域社会開発と住民参加	152
VII 港・ウォーターフロント開発の課題	154
第15章 港・ウォーターフロントと環境 157	
I はじめに	157
II 沿岸域の特性	157
III みなどの機能	159
IV 港と環境	161
V 港・ウォーターフロントの環境創造	162
VI おわりに	170
第16章 沿岸域環境の管理 172	
I はじめに	172
II 沿岸域の意義	172
III わが国の環境問題と法制の整備	174
IV 中国の沿岸域開発の転換	175
V 中国の沿岸域管理法の制定の根拠	177
VI 沿岸域の総合的管理	179
VII おわりに	183
第IV部 港・ウォーターフロント開発の経営と政策	
第17章 発展途上国における港湾経営 187	
——タイ国の民活導入事例を中心に——	
I はじめに	187
II 港湾経営の環境変化	189
III 港湾経営の現状	193
IV 港湾経営と民活導入	196
V おわりに	200
第18章 植民地治政下における大連港経営 202	
I 南満州鉄道株式会社の設立	202

II 大連港の整備と運営体制	205
III 埠頭の荷役と港湾労働の供給体制	208
IV 日本的ポート・オーソリティとしての満鉄	212
第19章 韓国のウォーターフロント開発政策の問題と課題 215	
I はじめに	215
II ウォーターフロント埋立てと土地利用	217
III 21世紀の国土構造と港湾	220
IV ウォーターフロント開発と港湾の体系的配置	223
V おわりに	229
第20章 港湾経済と地代論 231	
I はじめに	231
II 土地価格	232
III 「空間」の概念の導入	235
IV 土地資本と「空間」概念の制約	237
V 差額地代と絶対地代	238
VI おわりに	240
第21章 港湾都市政策の国際比較とウォーターフロント開発 242	
I はじめに	242
II ウォーターフロント開発の概念形成	243
III 欧米と日本の港湾都市政策の断層	246
IV 日本型港湾開発方式におけるウォーターフロント開発	249
第22章 港の地域開発の理論と政策 254	
I はじめに	254
II 港湾による地域開発効果	254
III 港湾による地域開発効果と問題点	258
IV 問題点への対応と政策	262
「港湾経済研究」総目次 (No.1～No.29) 267	
編集後記	289